ACSES ニュースレター_２３１５号（2022 年 5 月 18 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇大阪地裁で粉じん発見、石綿？　法廷の利用停止<Web 報道>
◇労働災害発生状況<厚生労働省>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電気蓄熱式湯たんぽで火災等<消費者庁>
・白内障手術動画、無断で外部提供　複数の眼科医、メーカーから謝礼<Web 報道>
◇事故、事件の続報（詳報）
・木材加工の授業でノミ刺さり流血止まらず、高校生死亡…誤って刃先が左足の付け根付近に<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・救急搬送困難、3 週ぶりに減少　消防庁集計、2581 件<Web 報道>
・九大に 7 千万円の賠償命令　屋久島での授業で学生水死<Web 報道>
・元受験生の女性、医学部不正入試で３大学と和解…大学側謝罪「公正でなかった」<新聞報道>
・近畿大から経費詐取、有罪　元医療用品納入業者の男<Web 報道>
・個人情報の漏えいについて<消費者庁>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・帰還困難、6 月 12 日に初解除　原発事故 11 年、居住再開へ<Web 報道>／村長「マイナス要素がいっぱいだ」　帰還困難区域の避難指示解除受け<新聞報道>
[原子力施設全般]
・偽造身分証を使って島根原発立ち入り　中国電力「確認不足をおわび」<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] ほう素等に係る暫定排水基準の改正省令の公布について <環境省>
[4] 健康安全
◇2022 年「世界禁煙デー」(5/31) を記念してイベントを開催します <厚生労働省>
[5] 廃棄物関係
◇令和４年度ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の実施自治体の募集について<環境省>
[6] 温暖化対策関係
◇中小企業支援機関によるカーボンニュートラル・アクションプランをとりまとめます<経済産業省>
◇欧米が突き進む原発回帰　議論避けてきた日本が直面する「脱炭素」<新聞報道>
◇大林組、コンクリの CO2 を実質 9 割減　木粉混ぜ製造<新聞報道>
[7] エネルギー問題
◇洋上風力発電、秋田沖で海底調査開始　風車設置への地盤調査<新聞報道>
◇地域における太陽光発電の新たな設置場所（営農地・ため池・廃棄物処分場）活用事業補助金の公募開始について<環境省>

黄素馨（キソケイ）

[8] その他省庁発表　　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　２件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件
◇その他：研究者雇い止め問題、その他
[付録]
◇近畿大学「美女・美男図鑑」：大学案内に「美女・美男図鑑」　学内から疑問「学生を見せ物...」在校生からは賛否の声〈Web 報道〉／三浦瑠麗氏 近大「美女・美男図鑑」への組合批判に「頭いい大学の先生達は容姿差別と凄い言うけど」〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇大阪地裁で粉じん発見、石綿？　法廷の利用停止

＜共同通信　2022 年 5 月 17 日＞　https://nordot.app/899277049748766720?c=39546741839462401

大阪地裁は 17 日、同地裁や大阪高裁などが入る合同庁舎（大阪市北区）の本館 4 階の法廷で白い粉じんが同日午前に見つかり、アスベスト（石綿）の可能性があるとして、庁舎内の一部施設の利用を停止したと明らかにした。再開時期は未定としている。

地裁によると、庁舎にはアスベストを使用する建材を含んでいる。粉じんが見つかった本館 4 階や 6 階の西側にある法廷などについて、空調を考慮して利用を停止した。粉じんがアスベストかどうかを調査している。健康被害を訴える人はいない。

地裁は、関係する事件当事者に周知し、法廷を変更するなどの対応を取るという。

◇労働災害発生状況

＜厚生労働省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=q1Fq4f8cKa_44XU5Y

業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和４年）

（令和４年５月９日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	72	13	2	16	13	20	35	2	0	3	3	3	0	2	0	8	31	4	0	0	0	227
製造業	8	1	1	5	2	3	18	0	0	1	1	2	0	2	0	7	1	0	0	0	0	52

鉱業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
建設業	32	4	0	3	7	8	10	1	0	0	0	1	0	0	0	1	7	0	0	0	0	74
交通運輸事業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
陸上貨物運送事業	7	1	0	4	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	24
港湾運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	1	1	0	0	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
農業、畜産・水産業	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
第三次産業	20	6	1	4	1	4	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	15	3	0	0	0	59
商業	6	1	1	2	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	1	0	0	0	25
うち小売業	3	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	15
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
接客・娯楽	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
うち飲食店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
清掃・と畜	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9
警備業	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
その他	3	4	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	12

’（注）　　死亡災害報告より作成したもの。

◇***その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:電気蓄熱式湯たんぽで火災等(5 月 17 日)

＜消費者庁　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028724/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220517_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件

（うち電気蓄熱式湯たんぽ１件、草刈機１件、ポータブル液晶テレビ１件、こたつヒーター１件、電気湯沸器１件、電気炊飯器１件、電気ストーブ１件)

・白内障手術動画、無断で外部提供　複数の眼科医、メーカーから謝礼

＜共同通信　2022 年 5 月 16 日＞　https://nordot.app/898774265113460736?c=39546741839462401

全国の総合病院などに勤務する複数の眼科医が、白内障の手術動画を患者や勤務先の許可を得ないまま外部の医療機器メーカーに提供し、謝礼を受け取っていたことが 16 日、病院や業界団体への取材で分かった。医療機関は個人情報保護法に基づき、患者の特定につながる恐れがある情報は適切に管理することを求められている。

手術動画は、米国の医療機器メーカーの日本法人「スター・ジャパン」に提供されていた。関係者によると、同社製造の眼内レンズを使用した手術を撮影したもので、提供して現金を受け取った医師は 10 人以上に上り、謝礼の合計金額は 1 人当たり数万円から 100 万円ほどという。

◇***事故、事件の続報（詳報）***

・木材加工の授業でノミ刺さり流血止まらず、高校生死亡…誤って刃先が左足の付け根付近に
＜読売新聞　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220517-OYT1T50101/
愛知県教育委員会は１６日、同県三河地区にある県立工科高校２年の男子生徒が、実習授業中に大けがを負い、その後、死亡したと発表した。
県教委によると、男子生徒は６日午前１０時５０分頃、木材加工の授業で、ノミの柄の末端に付いている金具を金づちでたたいて調整する作業を行っていたところ、誤って刃先が左足の付け根付近に刺さったという。
生徒は救急搬送されたが、出血多量で一時心肺停止となった。その後、緊急手術で一命を取り留めたが、再び出血するなどし、１２日午後１時過ぎに死亡した。
県教委は「授業中の事故はあってはならないこと。事故防止に向けた点検や改善を徹底したい」としている。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・救急搬送困難、3 週ぶりに減少　消防庁集計、2581 件
＜共同通信　2022 年 5 月 17 日＞　https://nordot.app/899222097208147968?c=39546741839462401
総務省消防庁は 17 日、救急車の到着後も搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」が、9〜15 日の 1 週間に全国 52 の消防で計 2581 件あり、3 週ぶり減少に転じたと発表した。前週（2〜8 日）からは 5%減った。
このうち呼吸困難など新型コロナウイルス感染が疑われるのは 620 件で、前週から 2%の減少。大型連休が明け、医療機関が患者の搬送を受け入れるようになった影響もあるとみられる。
地域別では、最多の東京消防庁が 1357 件で 1%の増加。うちコロナ疑いは 257 件と 16%増えた。大阪市消防局は 265 件で 22%減、コロナ疑いは 64 件で 23%減った。

・九大に 7 千万円の賠償命令　屋久島での授業で学生水死
＜共同通信　2022 年 5 月 17 日＞　https://nordot.app/899219660968312832?c=39546741839462401
鹿児島県屋久島で2016年9月、フィールドワークの授業中に水死した九州大1年の男子学生の両親が大学側に、安全管理を怠ったとして損害賠償を求めた訴訟の判決で、福岡地裁は 17 日、九大に約 7700 万円の支払いを命じた。
日景聡裁判長は判決理由で、引率した教授（当時）が救命胴衣などを準備せず、事前説明も川の危険性を伝えるのに不十分だったと指摘。「引率責任者として学生の安全を確保すべき注意義務を怠った」と判断した。
両親は九大と教授に計約 9145 万円の賠償を求めたが、教授個人への請求は「公務員で個人責任は負わない」として棄却した。

・元受験生の女性、医学部不正入試で３大学と和解…大学側謝罪「公正でなかった」
＜読売新聞　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220517-OYT1T50281/
医学部の不正入試問題で、性別や年齢を理由とした不当な差別で不合格にされたとして、元受験生の女性が東京医科大、昭和大、順天堂大の３大学（いずれも東京）に計約３６００万円の損害賠償を求めた訴訟は、東京地裁で和解が成立したことがわかった。原告側の代理人弁護士によると、３大学側が「公正な入試だったとは認めがたい」などとして女性に謝罪し、解決金を支払う内容だという。
和解は東京医科大と昭和大が３月２５日付、順大が４月２６日付。和解条項には、公正な入試が行われていれば、女性が合格したり、１次試験を通過したりしていたことを３大学側が認め、再発防止の徹底を図るとする内容も盛り込まれた。
女性側は謝罪や再発防止の約束を確認できたことから和解に応じたという。３大学は取材に「コメントは差し控える」などと答えた。
訴状などによると、女性は２０１８年に３大学を受験し、いずれも不合格だったが、同年８月に東京医科大で女子や浪人回数の多い男子受験生の得点を一律に減点していた問題が発覚。その後、他の大学でも不適切な入試が明らかになった。
３大学の調査で女性は性別や年齢を理由に不合格にされたことが判明し、女性は１９年６月、「不正入試は人生をねじ曲げるもので、精神的苦痛は極めて大きい」として提訴していた。

一連の問題では、この女性を含めて元受験生らが大学に対する訴訟を相次いで起こし、１９日には女性１３人が順大に損害賠償を求めた訴訟の判決が東京地裁で言い渡される予定だ。

・近畿大から経費詐取、有罪　元医療用品納入業者の男

＜共同通信　2022 年 5 月 16 日＞　https://nordot.app/898749096240054272?c=39546741839462401

近畿大法医学教室の元主任教授と共謀し、医療用品を購入したように装うなどして近畿大から経費約 4900 万円をだまし取ったとして、詐欺と有印私文書偽造・同行使の罪に問われた医療用品納入会社の元社員藤戸栄司被告（53）に、大阪地裁は 16 日、懲役 3 年、執行猶予 5 年の判決を言い渡した。求刑は懲役 3 年 6 月。

判決によると、元主任教授巽信二被告（67）＝詐欺罪などで公判中＝と共謀し、2015 年 1 月～21 年 2 月、同社名義の領収書を偽造するなどし、計約 4900 万円を詐取した。

渡部市郎裁判長は、約 6 年にわたり詐欺を繰り返し被害は高額だと指摘し「犯行態様は悪質」と述べた。

・個人情報の漏えいについて

＜消費者庁　2022 年 5 月 16 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028719/

消費者庁参事官(公益通報・協働担当)室が、令和 4 年 5 月 19 日に開催予定の第 10 回消費者志向経営に関する連絡会(以下「連絡会」といいます。)について、オンラインで参加をされる予定の方々に対して、連絡会の開催案内を送信する際に、オンラインで参加をされる方々全員のメールアドレスが表示される形でメールを一斉送信していたことが判明しました。

関係者の皆様に多大な御迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・帰還困難、6 月 12 日に初解除　原発事故 11 年、居住再開へ

＜共同通信　2022 年 5 月 16 日＞　https://nordot.app/898840828025290752?c=39546741839462401

東京電力福島第 1 原発事故で住民の避難が続く帰還困難区域（約 337 平方キロ）のうち、福島県葛尾村の特定復興再生拠点区域（復興拠点、0.95 平方キロ）の避難指示が 6 月 12 日に解除されることになった。国、県、村が 16 日、村内で共同記者会見し発表した。帰還困難区域を巡っては 2020 年 3 月に JR 常磐線の線路や駅周辺が解除されたが、事故から 11 年を過ぎ、住民の居住再開につながる初の解除となる。

全村避難を強いられた葛尾村は、16 年 6 月 12 日に帰還困難区域を除く大部分の避難指示が解除。篠木弘村長は記者会見で「同じ 6 月 12 日に解除することで合意に至った」と説明した。

・村長「マイナス要素がいっぱいだ」　帰還困難区域の避難指示解除受け

＜朝日新聞　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5J6TQ2Q5JUGTB008.html

福島県葛尾村の帰還困難区域で「特定復興再生拠点」に指定された地域の避難指示の解除日が、6 月 12 日に決まった。2016 年に同村の居住制限区域などの避難指示が解除されたのと同じ日だ。そこから 6 年。篠木弘村長は 16 日の共同記者会見で、今回の解除について「マイナス要素がいっぱいだ」と語った。

村は 16 日、前日の住民説明会について村議会全員協議会に報告。その後、政府の原子力災害現地対策本部長の石井正弘・経済産業副大臣らと、解除の日程について協議した。

新型コロナウイルスの影響で解除の日程は当初の予定より遅れたものの、村としては 6 月中の解除を要望。居住制限区域と避難指示解除準備区域で同時に解除した 16 年と同じ 12 日を提案し、石井氏が正式に受け入れたという。

会見で篠木村長は「時間軸として 11 年を経過すると、70 歳の人が 81 歳になる。帰還困難区域を抱えている町村は同じだ」としたうえで、初めて帰還困難区域の居住制限が解除されることを「スタートラインに立ったが、マイナス要素がいっぱいだ」と述べた。

村によると、帰還した住民と…

[原子力施設全般]

・偽造身分証を使って島根原発立ち入り　中国電力「確認不足をおわび」

＜朝日新聞　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5J77PHQ5JPTIB003.html

島根原発（松江市）で、協力会社から業務の依頼を受けた業者が、有効期限を偽った身分証明書を使って構内に立ち入っていた。中国電力は発電所の安全性に影響はないとしているが、原発のテロ対策や安全性の観点から原因究明や再発防止を求めたり、2 号機の再稼働を疑問視したりする声が出ている。

13 日に発表した中国電によると、この業者は常時立ち入り許可証を持たない一時立ち入り者。協力会社からの依頼で 10 日、鳥の巣の撤去作業の下見のため原発構内に入った。外部の業者らが原発構内に入る場合、事前申請した上で身分証明書を見せて本人確認を受けることになっているが、この業者は有効期限を自ら書き換えた身分証明書を示して構内に入ったという。

中国電は「確認が不足していたことをおわび申し上げる。原因を調査し、再発防止対策を講じる」とのコメントを発表。10 日に今回の不正を把握し、翌日に原子力規制庁に報告し、県警にも通報したという。

「安全対策が不十分であることが改めて露呈」

丸山達也知事や松江市の上定…

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=vUd89-kKP7nu92UvY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年５月 17 日版）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xkiqbdUYeewqTxxY

・We just released "11 things you need to know now about COVID-19" #link(No.,"We just released "11 things you need to know now about COVID-19"
","https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00079.html")

＜厚生労働省　2022 年 5 月 17 日＞

◇マスコミ報道　見出し

・BA・2 の病原性変わらず　東大、オミクロン株比較

＜共同通信　2022 年 5 月 17 日＞　https://nordot.app/899278361417416704

[対策・予防]

◇省庁発表

・一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3FKwd88CY_YwSEZY

飲食店やイベント主催者、職場等においては、一定の条件下で、医薬品卸売業者等から、抗原定性検査キットを直接入手できるという取扱いをお示ししているところです。

今般、以下リンクに一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等のリストを相談可能な方法（インターネット、メールアドレス、電話等）を含め掲載しましたので、ご参考にしてください。なお、必ずしも以下リンクに掲載している医薬品卸売業者から購入しなければならない訳ではありません。

なお、一般事業者が医薬品卸売業者等から抗原定性検査キットを購入する場合には、一定の条件を満たした上で、所定の確認書を医薬品卸売業者等に対して提出する必要があります。購入に当たっては、**＜参考＞**欄に掲載した各事務連絡の内容をご確認いただくとともに、確認書に必要事項を記載し、医薬品卸売業者等に提出いただくようお願いします。

医薬品卸売業者等におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の中、医療用の抗原定性検査簡易キットを含めた医薬品等について、医療機関等への安定的な供給を確保することを前提にメーカーから仕入れを行ってい

るところです。今回の措置に基づき一般の事業者からキットの求めがあった際、場合によっては、医療機関等への安定的な供給を確保するために必要な対応を行うこともありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。
＜一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等＞(90 社、497 事業所)

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチン接種証明書に関する Q&A を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yEZGR9kDu_HMd9JY

・余るモデルナ、止まらぬ廃棄　融通できず悩む自治体
＜産経ニュース　2022 年 5 月 14 日＞
https://www.sankei.com/article/20220514-MVVCVLRYYBLIHKRXTOCW7V4HGM/
新型コロナウイルスのワクチン接種で、３回目用に配布された米モデルナ製ワクチンの廃棄が各地で相次いでいる。全体的に接種率が低調なのに加え、米ファイザー製に比べて接種希望者が少ないことが影響し、使用期限切れを迎えているのが理由。期限が迫った品が納入されるほか、自治体間で融通し合えない事情も明らかになり、国に調整を求める声も出ている。
東京都中野区では４月末、約１万４千回分のモデルナ製ワクチンが期限切れで廃棄処分となった。モデルナ製の使用期限は製造から９カ月間だが、同区が１月末に国から配布されたのは４月末までの品。区の担当者は「残り３カ月で使い切らなければならないのは非常に厳しいと感じた」と振り返る。
副反応への懸念などからモデルナ製の接種が敬遠される傾向にあることが在庫のだぶつきに拍車をかけている。「モデルナ製は、どこの会場も大幅に予約枠が空く状況。必要量を事前に算出した上で受け取っているので、余れば廃棄せざるを得なくなる」（担当者）という。
都内では目黒区（約６千回分）、文京区（約１６００回分）、杉並区（約８００回分）も４月中に期限を迎えて廃棄した。文京区の担当者は「都に依頼し、自治体間の融通を図ったが、他も余っている状況で引き取り手がなかった」。目黒区の担当者は「必要量をぴったり計画的に納入するのは難しい」と嘆いた。

×××

１月下旬に約３０万回分を納入された大阪市は、４月下旬に使用期限を迎えた約８万５千回分を廃棄した。同市の３回目接種率は４２・２６％（５月１日時点）で、全国２０の政令市の中で最低水準。各自治体も在庫を抱える中で、調整は困難だったという。
府内では枚方市が期限の迫った４月中旬、市内の集団接種会場で「予約なし接種」を実施。約４００回分を消費したが、約５９００回分は廃棄に至った。府の担当者は「国が回収し、海外に回すなどができないか提案している」と話す。
接種率が低調なのは他の自治体も同様で、今後廃棄が発生しそうな〝予備軍〟も少なくない。
京都市は今月下旬に期限を迎える約８万回分が廃棄になる見通しだと発表。東京都新宿区は１６、１７日に期限を迎える計約２万２千回分について、使用見通しが立っていない（１１日時点）。横浜市は今月末期限のワクチンを「一定量、廃棄せざるを得なくなりそうだ」としている。
福岡市は６月上旬が期限のワクチンについて「万回分単位の廃棄が発生しそうだ」と危惧し、「県が融通を図ってくれているが、解決は困難。国単位で動かないと解決しない」（担当者）と訴えている。

×××

一方、自治体独自の工夫で廃棄を回避したところもある。静岡市や名古屋市では、個別の医療機関で期限切れの見込みが出た時点ですぐに職員を派遣して回収し、大規模接種会場に回すなどしている。期限の迫ったワクチンから順に使用するなどの工夫が奏功し、これまで廃棄を出さずに済んでいるという。
４回目以降の接種は対象者が限定されるものの、同様の課題は残る。
医療行政に詳しい城西大の伊関友伸教授は、「ある程度の廃棄が出てしまうことはやむを得ない」とした上で、「モデルナ製の３回目は接種量が、１、２回目の半分になったことが伝わっているかという疑問もある。国や市町村はモデルナ製について、情報を広く分かりやすく伝えていくことが大切だ」と話した。

・塩野義、12～19 歳に治験開始　開発中のコロナワクチン
＜共同通信　2022 年 5 月 16 日＞　https://nordot.app/898777406733271040?c=39546741839462401
・5～11 歳に 3 回目接種許可　米、ファイザー製ワクチン
＜共同通信　2022 年 5 月 18 日＞　https://nordot.app/899329544754708480?c=39546741839462401

◇下水調査でコロナ流行予測　業界団体で実用化へ加速
＜共同通信　2022 年 5 月 17 日＞　https://nordot.app/899196296062631936?c=39546741839462401
　新型コロナウイルスが流行する予兆を下水調査で捉えようと、産学協同の業界団体「日本下水サーベイランス協会」（東京都港区）が 24 日に初会合を開き、活動を始める。全国各地での実用化に向けた動きを加速させたいとしている。
　新型コロナに感染すると発症前からウイルスを排出することが知られている。そのため排せつ物などを通じて下水に流入したウイルスが流行の「先行指標」になる可能性があるとして、ウイルスを検出・分析する手法の開発を北海道大などが進めている。
　協会は上下水道コンサルティング企業「NJS」（東京）、塩野義製薬（大阪）、島津製作所（京都）が中心となり発足した。

◇マスコミ報道　見出し
・若年層にも広がる「帯状疱疹」　コロナ禍で増加に拍車か
＜産経ニュース　2022 年 5 月 17 日＞
https://www.sankei.com/article/20220517-PALSXFKBUFJR3EOWEBCI2QTHUA/

・運動習慣が重症化防ぐ　コロナ感染で国際チーム
＜共同通信　2022 年 5 月 15 日＞　https://www.47news.jp/news/7777236.html

・子どものマスク緩和に慎重姿勢　厚労相が平井知事会長に
＜共同通信　2022 年 5 月 17 日＞　https://nordot.app/899263987847921664?c=39546741839462401
****
[3] ほう素等に係る暫定排水基準の改正省令の公布について
＜環境省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/111000.html

排水基準を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令（環境省令第 17 号）
　　［官報］　令和 4 年 5 月 17 日　号外　第 105 号　1～3 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220517/20220517g00105/20220517g001050001f.html
―ACSES-NL_2314_20220517（前号）掲載　＜ACSES 事務局＞―

１.「排水基準を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令」を本日公布し、令和４年７月１日（金）から施行することになりましたのでお知らせいたします。
２．本省令は、水質汚濁防止法におけるほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物に係る暫定排水基準について、現行の暫定措置が令和４年６月 30 日（木）をもって適用期限を迎えることから、期限後に適用される排水基準について定めるものです。
３．また、令和４年２月８日（火）から同年３月９日（水）にかけて実施した「ほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物に係る暫定排水基準の見直し案」に対する意見の募集（パブリックコメント）の実施結果についても併せてお知らせいたします。
■　背景

水質汚濁防止法によるほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物については、平成 13 年７月に一般排水基準を設定した際に、この基準に直ちに対応することが困難な 40 業種について、３年の期限を設けて暫定排水基準を設定しました。

その後、順次暫定排水基準の見直しを実施し、現在は 11 業種について暫定排水基準を設定しています。

本改正は、現行の暫定排水基準が令和４年６月 30 日（木）をもって適用期限を迎えることから、期限後に適用される排水基準について定めるものです。

■　改正の概要

現行の暫定排水基準が適用されている 11 業種のうち 10 業種について、一部の基準値を強化しつつ暫定排水基準の適用期間を延長することとしました。延長後の適用期間は、旅館業及び下水道業については当分の間、その他の８業種については令和７年６月 30 日までとしました（他１業種（酸化コバルト製造業）は一般排水基準へ移行）。

■　意見の募集（パブリックコメント）の実施結果について

本改正に先立って行った、「ほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物に係る暫定排水基準の見直し案」に対する意見の募集（パブリックコメント）の実施結果は、別添４のとおりです。

■　今後の予定

令和４年７月１日（金）から施行

添付資料

別添１　改正省令概要

https://www.env.go.jp/press/files/jp/118009.pdf

別添２　排水基準を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令（条文）

https://www.env.go.jp/press/files/jp/118010.pdf

別添３　参照条文

https://www.env.go.jp/press/files/jp/118012.pdf

別添４　「ほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物に係る暫定排水基準の見直し案」に対する意見の募集（パブリックコメント）の実施結果について

https://www.env.go.jp/press/files/jp/118013.pdf

****

[4] ***健康安全***

◇2022 年「**世界禁煙デー**」(5/31) を記念してイベントを開催します

＜厚生労働省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_nCSVe0gQdQSd6RY

「世界禁煙デー」（５月 31 日）及び「禁煙週間」（５月 31 日～６月６日）

【2022 年　禁煙週間のテーマ】

「たばこの健康影響を知ろう！～若者への健康影響について～」

＜参考＞2022WHO 世界禁煙デーのテーマ：Tobacco: Threat to our environment

****

[5] ***廃棄物関係***

◇令和４年度ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の実施自治体の募集について

＜環境省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/111008.html

１．　国内における海洋ごみ対策の一層の推進を図ることを目的とし、自治体と企業等が連携した海洋ごみの回収･発生抑制対策等を実効性の高い、持続可能な取組とするため、モデル事業を実施する自治体を募集いたします。

２．　海に流出するごみの約８割は内陸（街）由来とされ、一度海に流出したごみを回収することは困難となります。本取組は、先進的な取組を支援し、得られた成果・知見等を踏まえ、全国の各地域へ横展開を図ることとしています。

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇中小企業支援機関によるカーボンニュートラル・アクションプランをとりまとめます

＜経済産業省　2022 年 5 月 17 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220517002/20220517002.html?from=mj

---

◇欧米が突き進む原発回帰　議論避けてきた日本が直面する「脱炭素」

＜朝日新聞　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5J4H26Q3TULFA02R.html

アメリカ西部の山岳地帯に、恐竜の化石で有名な町がある。ワイオミング州ケメラー。石炭の町でもあり、石炭火力発電所が白い煙を上げる。

　だが、石油や天然ガスへのエネルギー転換が進んだほか、再生可能エネルギーの普及が重視され、20 以上あった炭鉱は次々と閉鎖。人口はわずか約 2400 人になった。40 年以上この町で暮らすテリ・ピチェルノさんは「この 10 年、町はどんどん小さくなった。若い家族が仕事を求めて外に引っ越していく。長年付き合ってきた友人の顔を見られなくなるのが悲しい」

近づく「再エネ敗戦」、逃した変革の好機　グリーン成長の虚実に迫る

　残る石炭火力発電所も、脱炭素のため三つのプラントのうち二つは 2025 年までに廃止される予定だ。残る一つは既に天然ガスに転換され、これも 29 年末に廃止予定だ。入れ替わるように建設されるものがある。新型原発の「高速炉」だ。

進まない地球温暖化対策、ロシアのウクライナ侵攻などへの危機感から、欧米では原発回帰の流れがにわかに強まっています。一方、日本では、再生可能エネルギーと同様、原発への議論も低調です。背景になにがあるのでしょうか。

米、脱炭素進める中国への対抗で原発推進

　手がけるのは米マイクロソフ…

◇大林組、コンクリの CO2 を実質 9 割減　木粉混ぜ製造

＜日経新聞　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC2043D0Q2A420C2000000/

大林組は一般的なコンクリート製品に比べ、製造時の二酸化炭素（CO2）の排出量を実質的に 9 割近く減らすコンクリートを実用化する。製紙の工程で生成される木材粉末を活用し、CO2 を閉じ込めた木材をコンクリートに混ぜて削減効果を見込む。まず 2022 年度に河川や道路の工事に用いて、将来的にほかの建築現場での導入も検討する。

日本製紙などと共同で、CO2 の実質的な排出抑制につながる「リグニンクリート」を開発...

****

[7] ***エネルギー問題***

◇洋上風力発電、秋田沖で海底調査開始　風車設置への地盤調査

＜毎日新聞　2022 年 5 月 18 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220518/k00/00m/020/038000c

　秋田県由利本荘市沖で 17 日、国が脱炭素の切り札と位置付ける洋上風力発電の導入に向けた海底調査が始まった。風車の設計を決めるのに必要な地盤調査で、2021 年 12 月の発電事業者決定後、国が主導する初の大型プロジェクトが本格的に動き出した。

　この日午前、由利本荘市沖の南方区域では、沖合約 4 キロの海上に高さ約 10 メートルのやぐらがそびえていた。ここで海底に穴を掘り、地盤の固さを調べたり試料を採取したりする「ボーリング調査」をする。風車は海底に固定する「着床式」とする計画で、調査結果を基にくいの長さなど具体的な設計が固まる。

　調査は国が事業者に選んだ三菱商事を中心とする共同事業体が実施する。やぐらを 10 地点に設置し、海が穏やかな 9 月ごろまで続く予定。これとは別に、7～8 月にかけて調査船を使って海底の地形なども調べる。海底に音波を発して岩や魚礁、沈没船などの障害物がないか確認する。

　三菱商事などは秋田県内で進む「能代市・三種町・男鹿市沖」の計画でも事業者に決まっており、近く調査を始める。

◇地域における太陽光発電の新たな設置場所（営農地・ため池・廃棄物処分場）活用事業補助金の公募開始について

＜環境省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/110727.html

****

[8] *その他省庁発表*

◇大学発ベンチャー実態等調査の結果を取りまとめました

＜経済産業省　2022 年 5 月 17 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220517001/20220517001.html?from=mj

経済産業省では、「令和 3 年度大学発ベンチャー実態等調査」を取りまとめました。2021 年 10 月時点での大学発ベンチャー数は 3,306 社と、2020 年度で確認された 2,905 社から 401 社増加し、過去最高の伸びを記録しました。

****

[9] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・光化学オキシダント健康影響評価検討会（第２回）の開催について　　５月 23 日

＜環境省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/111047.html

（１）　第１回検討会に係る報告事項

（２）　光化学オキシダントの健康影響に係る科学的知見の収集・整理方法及びそ の結果の概要について

（３）　光化学オキシダントの健康リスクに関する定量評価について

・総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会系統ワーキンググループ（第３９回）　　5 月 24 日

＜経済産業省　2022 年 5 月 17 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45246

1. 系統連系に関する各地域の個別課題について
2. 再生可能エネルギー出力制御の低減に向けた取組等について

****

[10] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・岩手県での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内 24 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について

＜環境省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/111092.html

・北海道における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例（野鳥国内 92 例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について

＜環境省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/111091.html

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220517.html

---

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・胃がん光らせ見逃さず　鳥取大病院が識別法開発

＜共同通信　2022 年 5 月 16 日＞　https://nordot.app/898874492503162880?c=39546741839462401

鳥取大病院の磯本一教授（消化器内科）らのチームは 16 日、特定の波長の光を当てると発光する物質を利用して胃がんを光らせ、明確に識別する手法を開発したと発表した。脳腫瘍やぼうこうがんでは既に実用化されているが、胃がんでは初めてという。早期発見につながる成果。

チームによると、物質は健康食品などにも含まれるアミノ酸の一種で、体内に入ると、青紫色の発光ダイオード（LED）光を当てた時に赤く光る物質に変わる。がん細胞に集積する特性がある。通常の内視鏡検査で一つの腫瘍が見つかっていた胃がん患者をこの手法で検査すると、他に二つの腫瘍を見つけることができた。

◇その他

○研究者雇い止め問題

・研究者雇い止め、懸念の声　今年度末、１６７２人が契約期限　有期上限「１０年ルール」影響
＜朝日新聞　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15297127.html
　今年度末、国立大学などで大量の研究者の雇い止めが起きる可能性がある――。研究者の労働環境をめぐってそんな指摘が出ている。研究者は、有期雇用の期間が通算１０年超になると無期雇用に転換できる「１０年ルール」の対象だが、国立大への国からの補助金が抑制されるなか、大学側が人件費を抑えるため雇い止めにするこ…

・国立大研究者、広がる雇い止めの不安　有期→無期雇用の節目に
＜朝日新聞　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5K6JY1Q5KUTIL02J.html
今年度末、国立大学などで大量の研究者の雇い止めが起きる可能性がある――。研究者の労働環境をめぐってそんな指摘が出ている。研究者は、有期雇用の期間が通算 10 年超になると無期雇用に転換できる「10 年ルール」の対象だが、国立大への国からの補助金が抑制されるなか、大学側が人件費を抑えるため雇い止めにすることが懸念されている。
　2013 年 4 月施行の改正労働契約法には、同じ勤務先での有期雇用契約の期間が通算 5 年を超えると、労働者が求めれば無期雇用に転換できる「5 年ルール」がある。研究者については研究の継続性の観点から、14 年 4 月施行の別の法律で、通算 10 年超で無期転換を申し込める特例が設けられた。起算点は早い人で改正労働契約法施行の 13 年 4 月とされ、23 年 3 月末で 10 年を迎える。
　この時期を前に、各大学が無期転換を避けるために大量の雇い止めをするのではないか、との指摘が大学の労組などから出ている。
　文部科学省が全国立大（86…

・理研 600 人雇い止め　研究者らが“撤回”を求めて政府に要望書
＜FNN オンライン　2022 年 3 月 25 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/337148

・理研の非正規研究者、「無期転換逃れ」で大量雇い止めの危機　労組が撤回求める
＜弁護士ドットコム　2022 年 3 月 25 日＞　https://www.bengo4.com/c_5/n_14293/
　　https://news.yahoo.co.jp/articles/120f3b96a7784d16b1a7f0c13b1e9d7e5f804b34

・「研究職 600 人雇い止め」理化学研究所に走る衝撃労働組合は日本の研究力の低下を招くと訴える
＜東洋経済 ONLINE　2022 年 4 月 13 日＞　https://toyokeizai.net/articles/-/581211

・東北大、２３９人雇い止めの恐れ　研究者ら非正規職員　２２年度末
＜河北新報　2022 年 5 月 12 日＞　https://kahoku.news/articles/20220511khn000040.html
　　https://news.yahoo.co.jp/articles/78e779c4e8cf35d29ec35af7be71f130ff27baa5

・理研 600 人雇い止めがネットで話題、中国への相次ぐ人材流出に政府危機感 !?
＜SAKISIRU2022 年 4 月 5 日＞　https://sakisiru.jp/24940

・福島・いわき市の東日本国際大　ウクライナの難民学生を受け入れへ
＜朝日新聞　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5J6TQ6Q5JUGTB00C.html
　東日本国際大（福島県いわき市）は 16 日、ロシアに侵攻され学業の継続が難しくなったウクライナの大学生を留学生として無償で受け入れると発表した。長く留学生を受け入れてきたノウハウをいかす人道支援という。大学は記者会見で、ウクライナ人留学希望者の動画メッセージも公開。学生たちは「安全な環境で学ぶことができ

る」などと切実な思いを語った。

受け入れるのは、留学生でもまだ日本語が不得意な学生のため主に日本語を教える「留学生別科」(最長２年間)で、学生会館（寮）を提供し、学費を免除する。別科修了後は、一般の留学生と同じ条件で学部へ進学もできる。渡航費と生活費は、日本財団の支援制度に申請する予定で、市など行政にも支援を仰ぐほか、寄付も募るという。

ウクライナ人学生を支援する日本国内の大学を海外へ紹介する文部科学省のホームページへ登録したところ、14 日時点で 40 人以上から問い合わせがあり、うち 18 人が願書を提出した。ビザを取得できれば、6 月にも入学できそうという。大学は当初 5 人だった想定を 20 人ほどに改めたが、学外から資金的支援を得られれば、さらに増やせる可能性もあるとしている。

動画メッセージで留学希望の学生たちは、「今後もウクライナで勉強を続けることは出来ない」「別科修了後は進学して経済分野を学びたい」「社会科学を研究し、日本で学位を取りたい」などと、英語で窮状を訴えたり、夢を語ったりしていた。

****

[付録]

◇*近畿大学「美女・美男図鑑」*

・大学案内に「美女・美男図鑑」　学内から疑問「学生を見せ物...」在校生からは賛否の声

＜FNN プライムオンライン　2022 年 5 月 16 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/360909

学生たちの顔が表紙を飾るパンフレットは、近畿大学の大学案内だ。 このパンフレットに掲載された記事が、今、物議を醸している。 問題となっているのは、「近大美女図鑑・近大美男図鑑」というコーナー。 男女４人ずつを、見開き２ページで紹介している。 全身と顔の写真とともに、所属する学部・名前・身長などに続き、「自立していて優しい人」、「しっかり者でしぐさがかわいい人」などと、好きなタイプが記載されている。 この“美男・美女図鑑”について疑問の声を上げたのは、近畿大学の教職員組合。 4 月 18 日、ツイッターに「大学案内で『美女図鑑』等、品性を疑う...」と投稿した。 この投稿には 3,000 を超える「いいね」がついている。 ミスコン廃止の動きが広がるなど、性差別や外見差別が問題視される中で、大学案内に外見至上主義的な記事を載せるのは適切ではないと批判されている。 近大の学生にも話を聞いた。 女子学生（1 年）「出ている人たちがいいなら、いいと思います」 男子学生（1 年）「美男美女って外見だけで決めちゃうのは良くない」 女子学生（4 年）「ちょっと嫌ですね」 男子学生（4 年）「学校は学びの場なので、中身で見てほしいですね」 近畿大学 経営戦略本部広報室・坂本由佳課長補佐は、フジテレビの取材に「ストリートスナップの要領で、雑誌社のスタッフがキャンパス内を歩いている学生にその場で声かけして撮影しています。おしゃれに気を配っている学生に声かけをしている事実はありますが、容姿や体型で差別をしていることはございません」と返答した。 現在のところ、大学案内に関して苦情は来ていないとしている。 性差別や外見差別が問題視される中、現職の国会議員の発言も物議を醸している。 日本維新の会の石井章参議院議員は 5 月 15 日、夏の参院選で栃木選挙区に出馬予定の女性候補者の事務所開きで、「女性が 5 人出るが、年齢が若く顔で選んでくれれば、一番を取るのは決まっている」と発言し、その後、撤回した。 石井議員は発言について、維新の会の幹部に「悪意はなかった」と釈明し、撤回する考えを伝えたという。

・三浦瑠麗氏 近大「美女・美男図鑑」への組合批判に「頭いい大学の先生達は容姿差別と凄い言うけど」

＜デイリースポーツ　2022 年 5 月 17 日＞　https://www.daily.co.jp/gossip/2022/05/17/0015307154.shtml

国際政治学者の三浦瑠麗氏が１７日、フジテレビ「めざまし８」に出演。番組では、近畿大学の教職員組合が、大学案内に掲載されている「近大美女図鑑・近大美男図鑑」のコーナーに疑義を呈していることを取り上げた。

三浦氏は「コロナ禍の２年間でわかったのは、大学はＺＯＯＭで勉強するだけの場じゃない。社交の場でもあるし、そこで重要な出会いもある。私自身も夫と大学で知り合っている」と語った。

企画について「ソーシャルな意味でこの取り組みを否定するよりは、逆に支持が集まらず、誰も関心なくなったら、なくなる。誰かの関心があるからやってる」と指摘した。

「頭いい大学の先生たちは、容姿差別ってすごい言うけれども、学力差別をする」とし、「色んな能力がある。スポーツの能力や算数が抜群にできる能力もあれば、おしゃれに気を配って、そっちで輝きたいと思う人もいる」と語った。

女性アナウンサーを例に挙げて「女性アナウンサーって結構ミスコン出身者も多いし、それはそれで登竜門になって、人前でしゃべることも含めて自信を身につけている」と指摘した。

「容姿差別はあるけど、ＩＱ差別だってあるし、サッカーできるできない差別もあるんだから、あまり押しつけるのはどうかなと思います」との考えを述べた。

********** 以上 **********